



## 平成31年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月12日

上場会社名 株式会社 リンガーハット  
 コード番号 8200 URL <http://www.ringerhut.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋本 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 小田 昌広

TEL 03-5745-8611

四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	11,728	3.8	590	21.3	570	21.2	128	54.5
30年2月期第1四半期	11,298	9.3	750	20.3	723	24.1	282	19.6

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 77百万円 (61.2%) 30年2月期第1四半期 218百万円 (24.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	5.16	
30年2月期第1四半期	11.37	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第1四半期	32,929	19,818	60.1	795.77
30年2月期	31,769	19,916	62.6	799.68

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 19,799百万円 30年2月期 19,896百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期		9.00		7.00	16.00
31年2月期					
31年2月期(予想)		8.00		8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,800	4.6	1,520	7.8	1,470	7.3	640	1.4	25.73
通期	48,300	5.7	3,370	19.3	3,250	16.8	1,350	1.3	54.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期1Q	26,067,972 株	30年2月期	26,067,972 株
期末自己株式数	31年2月期1Q	1,187,342 株	30年2月期	1,187,719 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期1Q	24,880,446 株	30年2月期1Q	24,855,636 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1)本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付書類】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (2)本資料のサマリー情報、【添付書類】2ページ「経営成績に関する説明」及び9ページ「セグメント情報」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
3. 補足情報 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、底堅い内外需を背景に、穏やかな景気回復基調にあるものの、国内の生活物価の上昇や海外における政治・経済の不透明感が払拭できず、引き続き不安定な状況にあるといえます。

外食産業におきましても、原材料価格の高騰や継続的な採用難とパート・アルバイトの時給上昇に加え、食の安全・安心を含めた品質を重視する傾向が強まるなど、食の多様化による業種間の競合は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは野菜をはじめとする食材の国産化や新業態店舗の出店などにより、食の「安全・安心・健康」に継続して取り組んでまいりました。また、『全員参加で企業体質を改革しよう』をスローガンに、強固な企業体質づくりとともに、企業価値向上に努めてまいりました。

国内の出退店につきましては、21店舗を出店し6店舗を退店いたしました。また、海外におきましては、1店舗を出店いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間末の当社グループ合計の店舗数は、国内766店舗、海外16店舗の計782店舗(うち直営店舗558店舗、フランチャイズ店舗224店舗)となりました。

既存店の売上高につきましては、当社グループ全店舗の当第1四半期連結累計期間の既存店売上高前年比率は100.9%となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は117億28百万円(前年同期比3.8%増)となりましたが、原材料価格の高騰や運賃の上昇に加え、人手不足に伴う人件費の上昇が続き、営業利益は5億90百万円(同21.3%減)、経常利益は5億70百万円(同21.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億28百万円(同54.5%減)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### (長崎ちゃんぽん事業)

「長崎ちゃんぽんリンガーハット」では、平成30年3月より「あさり」と「あおさ」を使用した春の季節限定メニュー「あさりたっぷり春ちゃんぽん」を期間限定で販売、リンガーハット所属のプロ体操選手内村航平氏を起用したCMをテレビ放映いたしました。また、内村選手応援キャンペーンとして「ゴールドラッシュキャンペーン」を5月初旬まで実施いたしました。同年5月より夏の定番商品「冷やしちゃんぽん白」と新商品「冷やしませめん黒」の2種類の冷たいめんを期間限定で販売開始し、多くのお客さまにご好評をいただいております。

さらに、調理・サービスの質の向上を図るため、調理認定制度とサービス認定制度の展開を強化し、お客さま満足度向上に取り組んでまいりました。

出退店につきましては、国内では新業態の「EVERY BOWL」を含む19店舗を出店し2店舗を退店、海外では1店舗を出店した結果、当第1四半期連結累計期間末の店舗数は、国内で662店舗、海外で14店舗の計676店舗(うちフランチャイズ店舗206店舗)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の既存店売上高前年比率は100.5%となり、売上高は90億55百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は4億19百万円(同32.5%減)となりました。

#### (とんかつ事業)

「とんかつ濱かつ」では、平成30年3月より春の季節商品「桜香るミルフィーユかつ」シリーズ3商品を期間限定で販売いたしました。また、同年5月より夏の人気商品である「梅しそ巻とヒレ膳」、長崎県産「あじふらいととんかつ膳」、大根おろし・赤玉ねぎたっぷりの「ロースとヒレの清涼おろしかつ膳」を期間限定で販売しております。

さらに、新日本プロレスや福岡ソフトバンクホークスとのコラボレーション企画キャンペーンを定期的に行いました。

出退店につきましては、新業態の「とんかつ大學」を含む2店舗を出店し4店舗を退店した結果、当第1四半期連結累計期間末の店舗数は国内で104店舗(卓袱浜勝を含む)、海外で2店舗の計106店舗(うちフランチャイズ店舗18店舗)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の既存店売上高前年比率は101.4%となり、売上高は26億7百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は92百万円(同27.1%増)となりました。

(設備メンテナンス事業)

設備メンテナンス事業は、当社グループ内直営店舗及びフランチャイズ店舗の設備メンテナンスに係る工事受注や機器保全等が主な事業であり、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億26百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益79百万円(同19.8%増)となりました

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億59百万円増加し329億29百万円となりました。これは主に積極的な出店と京都工場の取得等の設備投資によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ12億57百万円増加し131億10百万円となりました。これは主に社債の増加及び人件費の上昇による未払費用の増加によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ97百万円減少し198億18百万円となりました。これは主に親会社に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の連結業績予想につきましては、平成30年4月13日に発表した前回予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,975,177	3,630,323
売掛金	810,400	878,527
商品及び製品	102,504	124,037
仕掛品	39,451	31,372
原材料及び貯蔵品	282,778	305,829
前払費用	344,253	560,334
繰延税金資産	226,777	226,547
未収入金	745,833	888,637
その他	174,078	434,539
流動資産合計	8,701,255	7,080,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,913,877	10,344,232
機械装置及び運搬具(純額)	852,326	844,946
土地	4,823,093	4,823,093
リース資産(純額)	120,138	112,529
建設仮勘定	402,468	2,670,378
その他(純額)	833,195	871,335
有形固定資産合計	16,945,099	19,666,515
無形固定資産	402,733	407,422
投資その他の資産		
投資有価証券	806,270	769,577
繰延税金資産	738,202	742,362
退職給付に係る資産	100,165	115,320
差入保証金	1,119,504	1,095,677
建設協力金	100,696	96,405
敷金	2,525,569	2,612,026
その他	352,539	366,344
貸倒引当金	△22,605	△22,605
投資その他の資産合計	5,720,341	5,775,108
固定資産合計	23,068,175	25,849,046
資産合計	31,769,430	32,929,194

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	996,533	1,092,239
1年内償還予定の社債	216,000	316,000
短期借入金	750,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	920,388	890,428
リース債務	123,221	119,937
未払金	781,860	788,820
未払費用	1,108,977	1,478,256
未払法人税等	258,105	389,939
未払消費税等	256,941	309,789
株主優待引当金	97,014	80,629
店舗閉鎖損失引当金	24,531	65,411
販売促進引当金	5,207	1,037
資産除去債務	19,062	35,535
その他	618,081	849,216
流動負債合計	6,175,924	7,317,241
固定負債		
社債	780,000	1,072,000
長期借入金	1,222,305	1,023,253
長期未払金	558,599	558,450
リース債務	267,407	263,127
株式給付引当金	154,952	154,073
退職給付に係る負債	1,030,516	1,058,108
長期預り保証金	384,617	388,617
資産除去債務	1,244,433	1,257,928
その他	34,240	17,736
固定負債合計	5,677,071	5,793,296
負債合計	11,852,996	13,110,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,002,762	9,002,762
資本剰余金	8,441,135	8,441,135
利益剰余金	4,883,282	4,836,383
自己株式	△2,770,252	△2,769,716
株主資本合計	19,556,927	19,510,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233,249	219,001
為替換算調整勘定	56,444	23,741
退職給付に係る調整累計額	49,689	46,056
その他の包括利益累計額合計	339,383	288,800
非支配株主持分	20,123	19,291
純資産合計	19,916,434	19,818,656
負債純資産合計	31,769,430	32,929,194

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	10,952,628	11,395,942
売上原価	3,590,238	3,807,725
売上総利益	7,362,390	7,588,216
その他の営業収入	346,219	332,062
営業総利益	7,708,610	7,920,278
販売費及び一般管理費	6,958,239	7,329,654
営業利益	750,370	590,623
営業外収益		
受取利息	991	852
受取配当金	131	166
為替差益	936	—
未回収利用券受入益	—	10,316
違約金収入	—	13,000
その他	6,082	2,209
営業外収益合計	8,141	26,544
営業外費用		
支払利息	10,522	7,866
為替差損	—	46
リース解約損	1,185	12,760
社債発行費	—	5,289
持分法による投資損失	10,215	13,564
その他	12,685	7,281
営業外費用合計	34,609	46,809
経常利益	723,902	570,359
特別利益		
投資有価証券売却益	9,999	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,500	—
受取補償金	30,000	—
その他	180	—
特別利益合計	41,680	—
特別損失		
固定資産除却損	31,586	16,899
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	46,934
減損損失	32,831	—
投資有価証券評価損	19,549	—
その他	—	7,471
特別損失合計	83,966	71,305
税金等調整前四半期純利益	681,617	499,054
法人税等	398,794	369,229
四半期純利益	282,822	129,824
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	1,276
親会社株主に帰属する四半期純利益	282,822	128,547



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	282,822	129,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,793	△14,248
為替換算調整勘定	△15,132	△28,665
退職給付に係る調整額	△5,697	△3,632
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,141	△6,146
その他の包括利益合計	△64,765	△52,691
四半期包括利益	218,057	77,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,057	77,964
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△832

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	長崎 ちゃんぽん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高 (注) 3						
外部顧客への売上高	8,660,561	2,588,431	49,855	11,298,848	—	11,298,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	504,508	504,508	△504,508	—
計	8,660,561	2,588,431	554,364	11,803,357	△504,508	11,298,848
セグメント利益	620,775	73,148	66,437	760,361	△9,990	750,370

(注) 1. セグメント利益の調整額△9,990千円には、セグメント間取引消去7,469千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△17,460千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ちゃんぽん」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間中に退店が決定した店舗等に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は11,717千円であります。

「とんかつ」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間中に退店が決定した店舗等に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は21,113千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	長崎 ちゃんぽん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高 (注) 3						
外部顧客への売上高	9,055,015	2,607,226	65,762	11,728,004	—	11,728,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	461,102	461,102	△461,102	—
計	9,055,015	2,607,226	526,865	12,189,107	△461,102	11,728,004
セグメント利益	419,046	92,984	79,595	591,626	△1,002	590,623

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,002千円には、セグメント間取引消去10,654千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,656千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

フランチャイズ店舗の売上高を加味した総売上高

期別	項目	長崎ちゃんぽん事業			とんかつ事業			外販事業	その他	合計
		直営店	フランチャイズ店	合計	直営店	フランチャイズ店	合計			
平成31年 2月期 第1四半期 連結累計 期間	売上高 (百万円)	7,627	2,906	10,533	2,421	464	2,885	297	221	13,938
	店舗数 (店)	470	206	676	88	18	106	—	—	782
平成30年 2月期 第1四半期 連結累計 期間	売上高 (百万円)	7,348	2,751	10,099	2,389	446	2,836	215	115	13,265
	店舗数 (店)	454	197	651	92	18	110	—	—	761
対前年比率	売上高	103.8%	105.7%	104.3%	101.3%	103.9%	101.7%	138.5%	191.6%	105.1%
	店舗数	103.7%	104.6%	104.0%	95.7%	100.0%	96.4%	—	—	102.9%

(注) 当社グループはフランチャイズ事業を拡大しており、外部売上高の純粹比較ができるように、参考資料として掲示しております。

なお、連結損益計算書に記載されている売上高は、フランチャイズ店舗から受け取るロイヤリティー収入と材料等売上高を計上しているため、この表の数値とは一致いたしません。